

2023年8月1日

7月13日国際会議概要

政治経済学部 伊藤 剛

7月13日(木)の10時~12時でClosed Sessionを、13時30分~16時30分でOpen Symposiumを開催した。以下、後者の概要を記す。

本国際会議は「日豪関係の新しい役割ー安全保障、貿易、人的交流」と包括的なタイトルを付けたため、会議の報告内容も、日豪関係の様々な側面について分析を行うものであった。第一セッションは「自由で開かれたインド太平洋に向けた日豪協力」では、3人が登壇した。私(伊藤)は戦後の日豪関係史を鳥瞰し、資源・農産品貿易から始まった両国の関係が次第に成熟化し、冷戦後の過去30年間の間に安全保障・政治的な連携が進んでいる実態を明らかにした。続いてTom Wilkins氏(シドニー大学及びオーストラリア戦略政策研究所)は、近年QUADやAUKUSといったミニラテラルな安全保障上の連携が進行している現状と、それが現状の外交課題に最も効率的な対処方法であることを述べた。そして、畠山京子氏(新潟県立大学)は、日豪関係の発展と冷戦後に現れた様々な安全保障枠組みを紹介し、オーストラリアが広範囲において日本及びG20各国と相互依存関係にあることを強調した。以上の報告に対し、Virginia Watson氏(ダニエル井上アジア太平洋安全保障研究センター)からは、アメリカの同盟戦略が次第に「同盟国に大きな役割を与える」報告に変容している実態から、日豪関係への期待と同時に、朝鮮半島、南シナ海、台湾海峡といった種々の課題に関して、現実として何が両国にできるかについて質疑応答が行われた。

続いて第二セッション「日豪パートナーシップの強靱化に向けて」では、David Walton氏(西シドニー大学)が、これまでの日豪関係で主要な役割を果たした首相や官僚機構について報告し、とりわけ中曽根・ホーク関係、安倍・アボット関係といった首相級に加え、日豪それぞれの大使が果たした役割について強調した。次に、Lauren Richardson氏(オーストラリア国立大学)からは、日豪間に多々存在する非国家アクターが種々の活動を行った相互の連携を強化している実態が報告された。特に同大学内にある豪日研究センター(Australia-Japan Research Centre)がPeter Drysdale教授のリーダーシップの下、半世紀近くに渡って知的交流において大きな役割を果たしていることを論じた。そして秋元大輔氏(GR Japan)からは日豪水素技術協力について報告が行われ、日豪間におけるエネルギー協力は、初期の石炭から現在の循環エネルギー(とりわけ、2011年の東日本大震災以降)に至るまで行われていることが検証された。そして最後に、鈴木健人氏(明治大学情報コミュニケーション学部)がコメンテーターとして登場し、日米関係との比較、非政府アクターの政治における役割や影響力、機能的協力の拡大可能性について質問し、聴衆も含めて有意義な質疑応答が展開された。